

退職給付ビッグバン研究会

2003年度年次総会



確定拠出年金の現状と課題

平成15年9月18日

山口大学 石田成則



企業年金を取り巻く環境

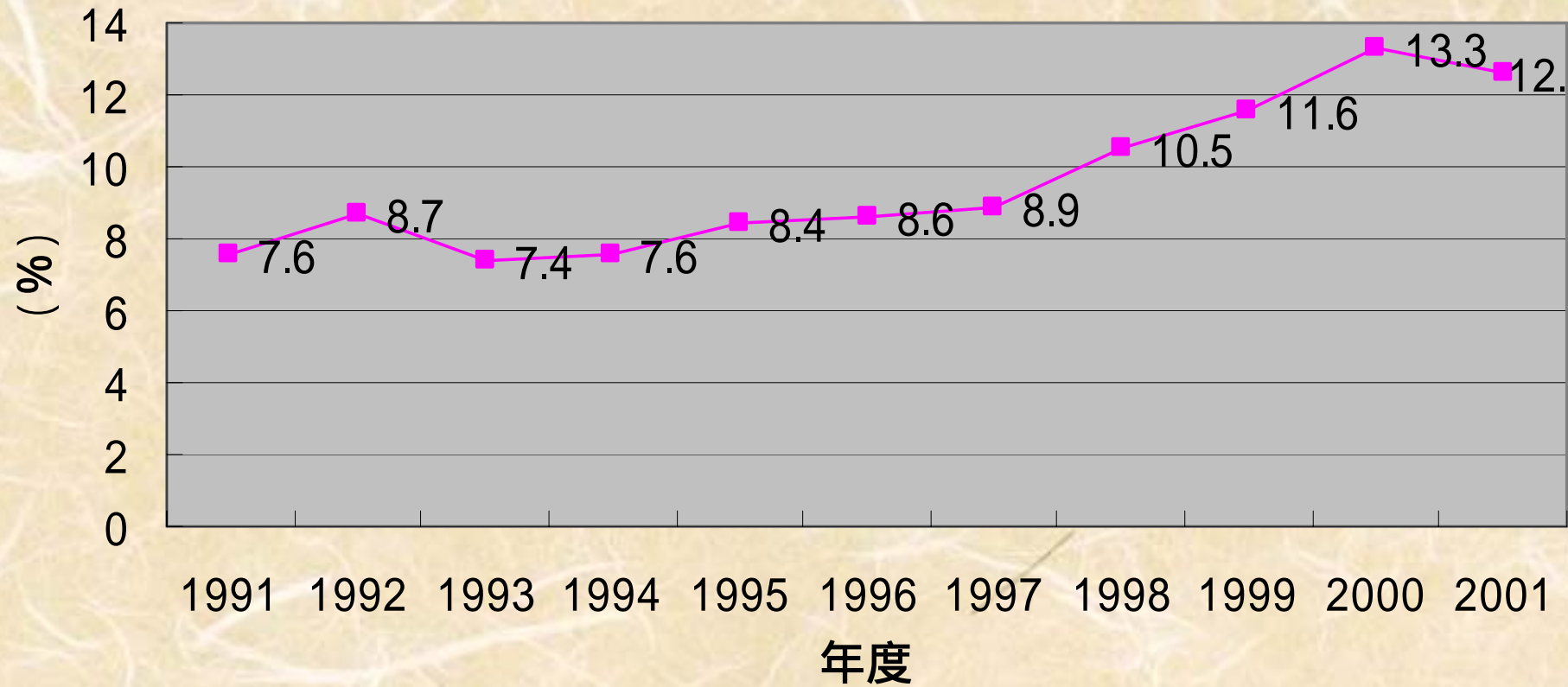
- ✓ 従業員年齢構成の高齢化

法定・法定外福利厚生費(人件費)の増大
年功・勤続をベースにした処遇の限界

- ✓ 運用環境の継続的悪化

母体企業による年金債務の補填
積立不足の深刻化による株価への悪影響
厚生年金基金の代行返上問題

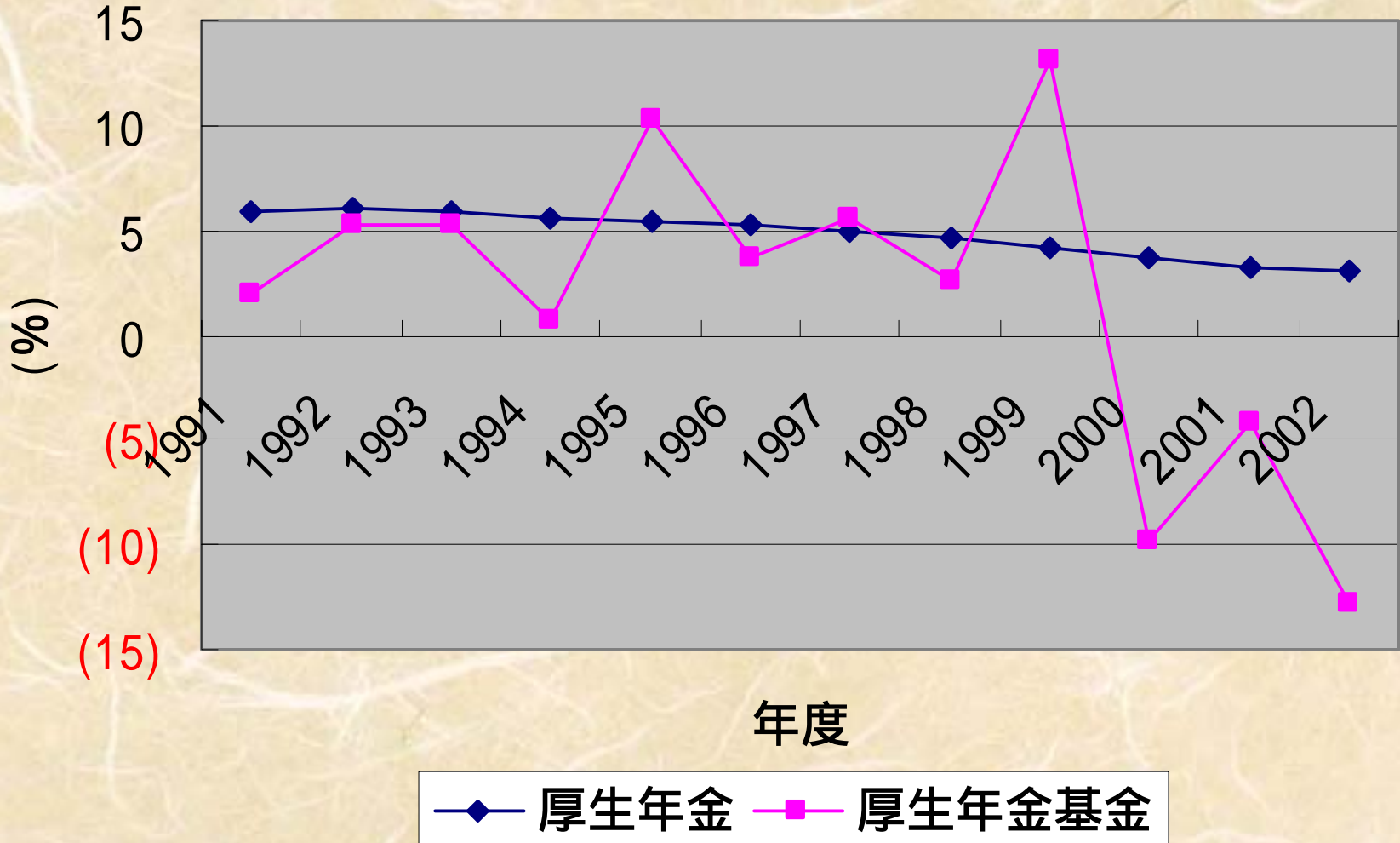
退職給付の対給与総額比率



—■— 退職給付の対給与総額比率

日経連「福利厚生費調査」より作成

厚生年金基金の運用利回り(修正総合利回り)



厚生年金基金連合会資料など



企業年金の新課題

年金財政の悪化や母体企業の倒産への備え

情報開示や支払保証システムの確立
労働市場の流動化への対応

年金通算制度やポータビリティの確保

企業年金の再編成；企業年金2法の制定

規約型企業年金と基金型企業年金の新設
確定拠出年金の導入



確定拠出年金の登場

退職金前払いの受け皿商品；従業員金融商品・従業員投資商品

国家責任；拠出の非課税・損金算入など税制優遇措置、制度枠組みの設計（パターナリズムの発揮）
会社責任；集団投資スキームの体制作りと投資教育の必要性

確定拠出年金の対象者と拠出限度額



確定拠出年金：用語の整理（1）

企業型	比較ポイント	個人型
労使合意による確定拠出年金規約	規約形態	国民年金基金連合会による確定拠出年金規約
実施企業の従業員 一律加入か希望加入	対象加入者	確定拠出年金を未導入の企業に属する従業員と、自営業者等 希望による任意加入
拠出限度枠内で企業が負担 全額損金算入	掛金拠出	拠出限度枠内で個人が負担 全額所得控除

確定拠出年金：用語の整理（2）

運営管理機関 の業務内容 (自社も可)	加入者に対する運用商品の提示や 関連する情報の提供、加入者の運 用指図の取り纏め、記録管理業務
資産管理機関 の業務内容	拠出掛金による年金資産を企業財産から 分離して保全する、運用商品の売買・保 管、給付の支払い

運用について

- ・加入者自身が自らの持分について運用指図を行う
- ・元本確保型商品を含む3つ以上の選択肢の提示
- ・最低限、3ヶ月に一度は運用先・資産配分の変更を認める
- ・加入者の投資教育や保護に関する規定

確定拠出年金導入の見返り

- ✓ 従業員の老後保障設計の自由度・裁量性の増加 → 代行の返上や年金債務の解消
- ✓ 労働生産性効果を最大限発揮させるための創意工夫が可能になる

勤続に拘らない生涯の貢献度合いの反映

年功賃金の修正や成果主義導入を容易に

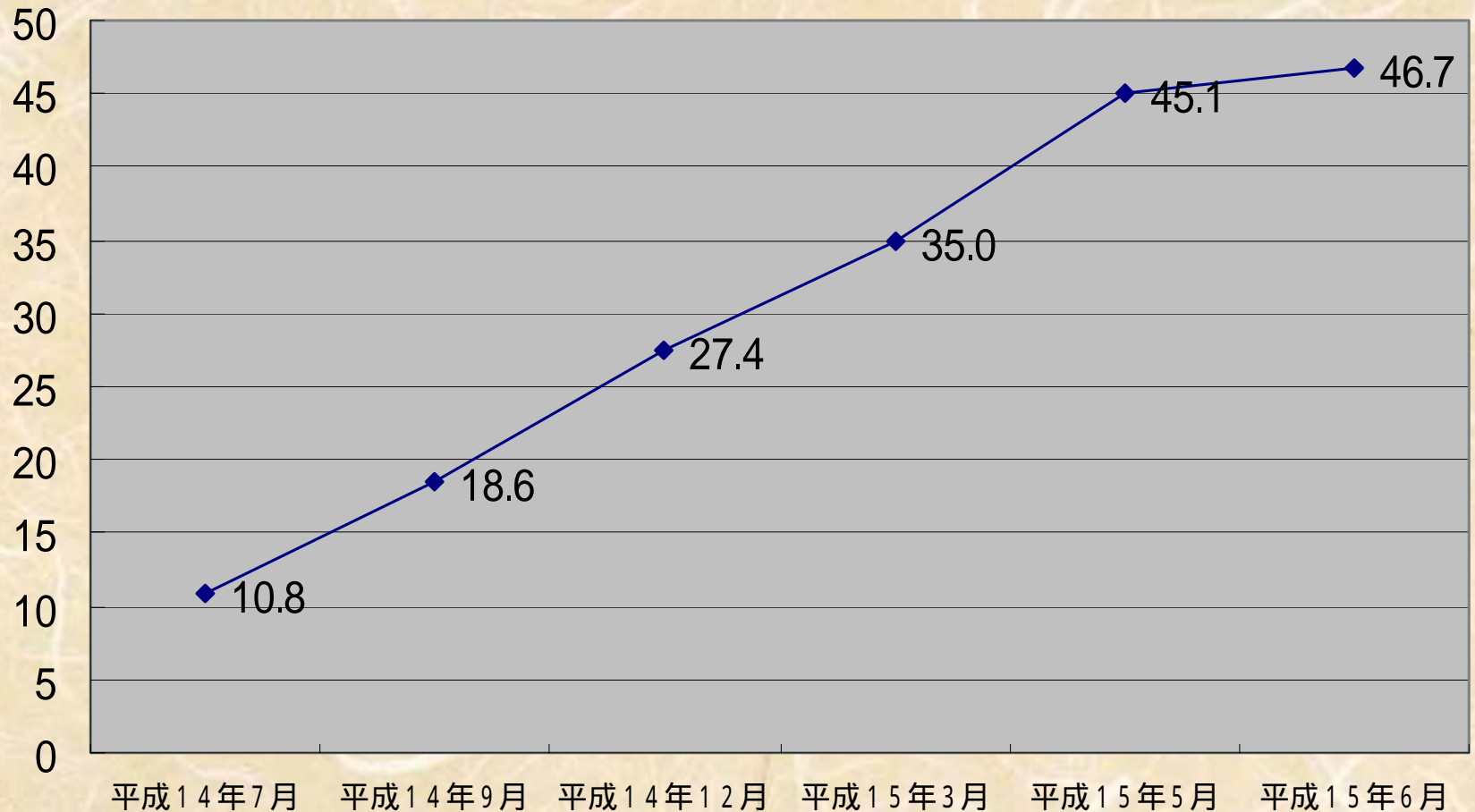
- ✓ ポータビリティ確保によるメリット

短期転職者の不公平感の払拭、中途採用の活発化

	確定給付型	確定拠出型
給付の決定方式	<p>所得代替率の確定</p> <p>年金給付が最終給与や勤続年数に依存する</p>	<p>給与の一定比率を個別に積立て、その合計金額(元金)と運用成果(付与金利)の合計額が<u>事後的に</u>決まる</p>
資産管理と資金運用	<p>年金加入者全員の資産を纏めて管理し、運営組織が責任をもって運用する</p>	<p>基本的には(仮想)個人口座に拠出を積み立て資産管理する</p>
利点と問題点	<p>所得代替率が確定しているため、生活設計が立てやすい(経済変動リスクに対処可能)</p> <p>受給権付与規定の必要性</p>	<p>個人持分が明確</p> <p>管理・運用手数料が嵩むと実質金利が下がる</p> <p>年金給付が金利の変動を受けて変化するため、生活設計が立てにくい</p>

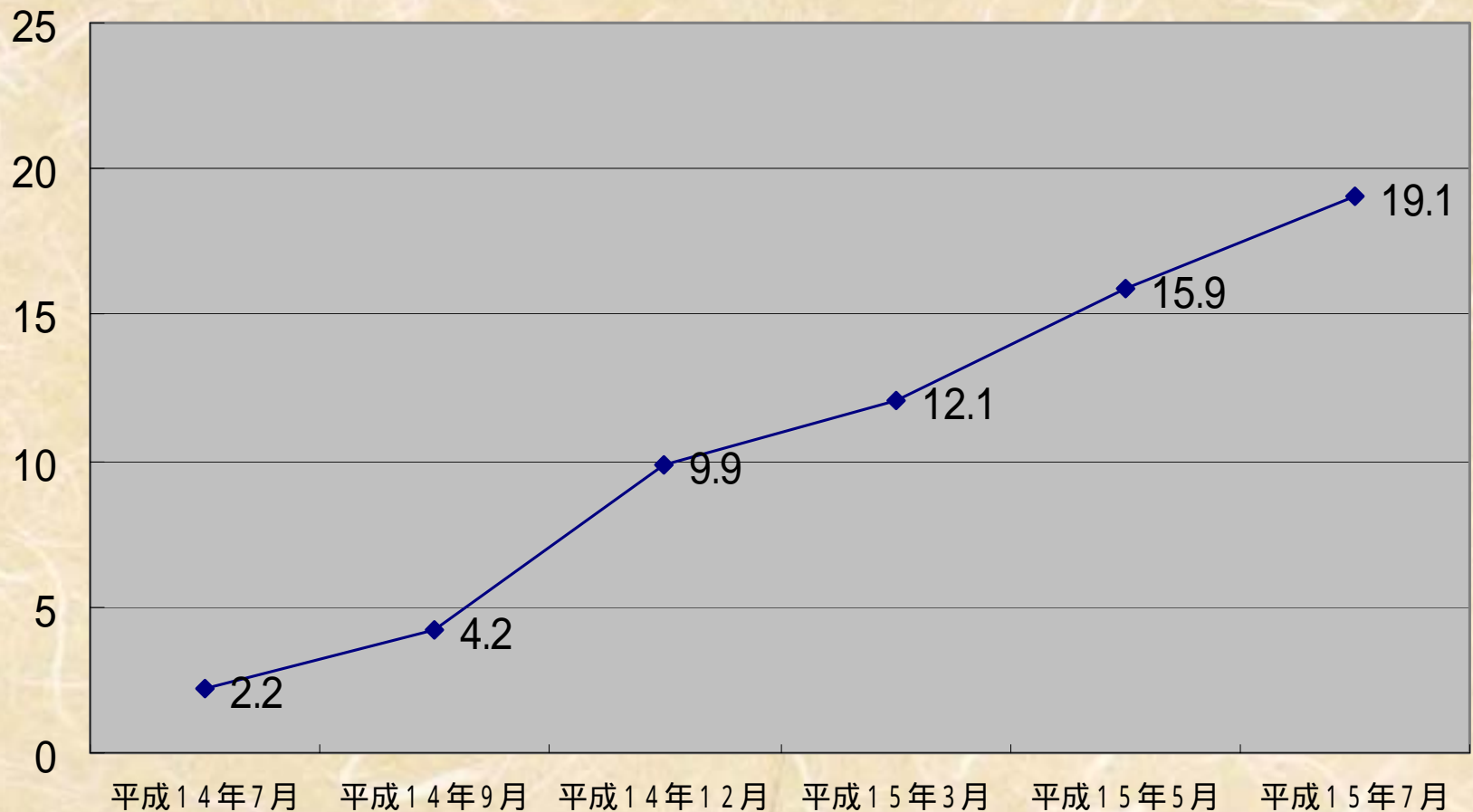
企業型加入者数の推移

企業型加入者数(万人)



個人型加入者数の推移

個人型加入者数(千人)





確定拠出年金の実態調査

1. 趣旨

確定拠出年金の導入実態を把握するために、導入された年金プランの概要、投資教育や資産運用等の状況のほか、実務面に関する意見や要望などについて、実施企業及び加入者を対象に実態調査を行う。

2. 調査対象

(1) 企業調査

原則として、全ての導入企業を対象とする。

(2) 個人(加入者)調査

企業型 1,200名(対象100社程度、年齢別に抽出調査)

個人型 400名(年齢別に抽出調査)

アンケートの調査項目

調査項目

(1) 企業調査

企業の概要、 導入の目的、 導入までの準備状況、 他の退職給付の状況
従業員の加入・掛金・給付の状況、 運営管理機関の状況、 投資教育
各手数料、 実施企業としての意見・要望及びその理由

(2) 個人(加入者)調査

加入者の状況、 投資教育の状況と評価
運用や記録管理に関する会社の業務の評価
資産運用の具体的な状況
加入者としての意見・要望及びその理由

調査実施機関 生活福祉研究機構(主査 田村正雄氏)、国民年金基金連合会
調査実施時期 平成14年10月1日



アンケート分析上の注意点

* 回収率がやや低く、欠損値も多い。そのために、回答者グループと無回答者グループの属性に偏りがあり、サンプルの母集団代表性にやや問題がある。

回収率の引上げや、回答率の向上が課題となる。

**最終的なサンプル数は、企業数(規約数)67社、
個人加入者601名**

* 分析方法としては、クロス集計とプロビット分析が中心

企業調査；回答企業の特性

全企業数67社のうち、従業員規模別(加入者規模別)、業種別の会社数は下表の通りである。

企業規模	従業員規模別 社数	加入者規模別 社数
10人未満	3(4.7%)	3(4.7%)
10人以上99人以下	22(34.4%)	24(37.5%)
100人以上299人以下	7(10.9%)	10(15.6%)
300人以上499人以下	7(10.9%)	7(10.9%)
500人以上999人以下	5(7.8%)	10(15.6%)
1000人以上4999人以下	11(17.2%)	7(10.9%)
5000人以上9999人以下	1(1.6%)	1(1.6%)
10000人以上	8(12.5%)	3(4.7%)
合計	67 (不明3)	67 (不明2)

業種	社数	割合(%)
建設業	4	6.0
製造業	8	11.9
運輸・通信業	1	1.5
卸売・小売業	15	22.4
金融・保険業	9	13.4
不動産業	2	3.0
サービス業	17	25.4
不明	11	16.4
合計	67	100.0



確定拠出年金の導入理由等について

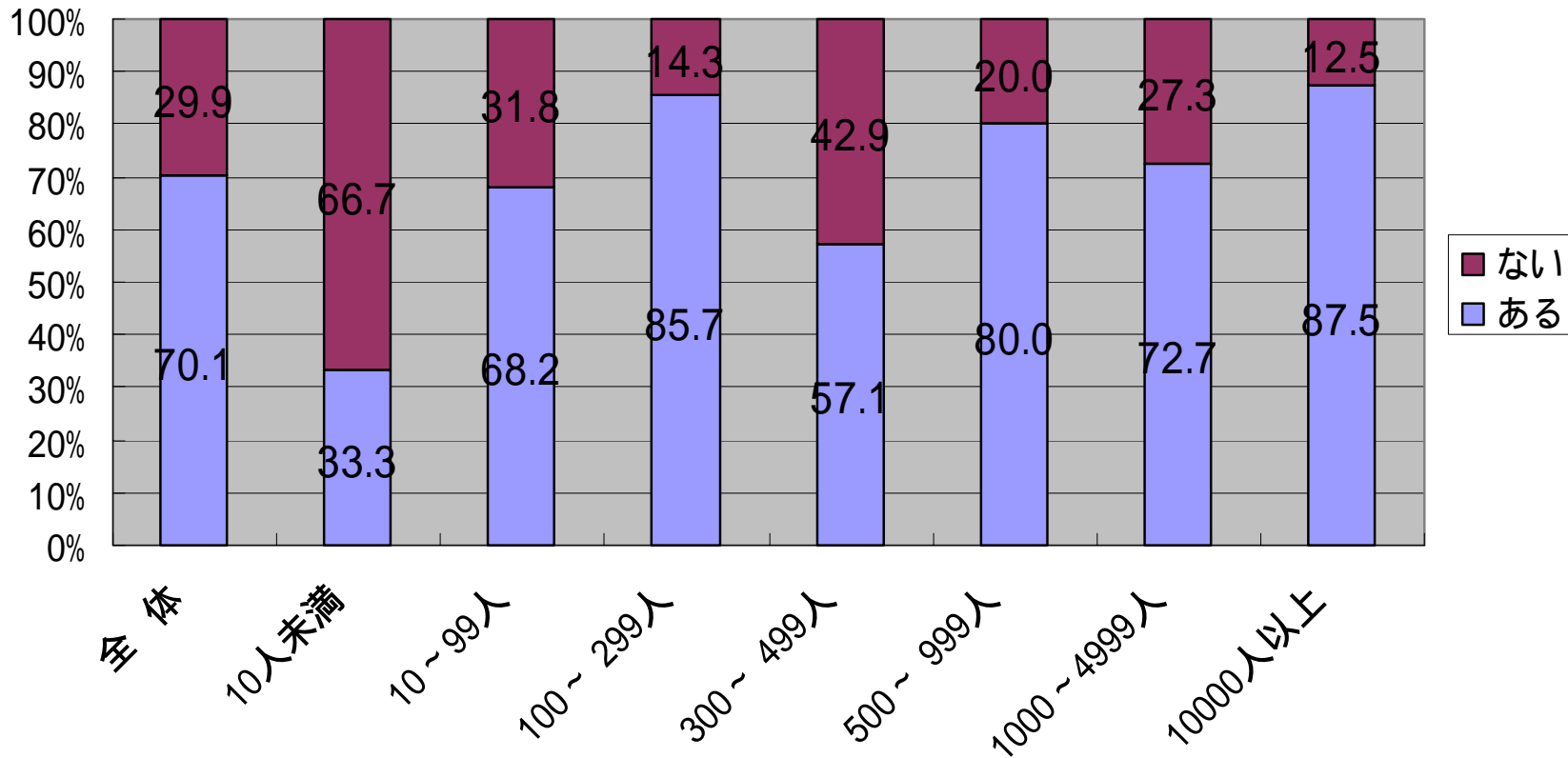
< 確定拠出年金の導入理由 >

- 「従業員が自らライフ・プランを考える契機」(52%)
- 「企業会計改革に合わせた退職給付債務の解消」(37%)
- 「福利厚生充実・見直し」(37%)
- 「従業員の老後生活保障の多様化」(36%)
- 「給与、報酬体系の再構築」(33%)
- 「企業の財務体質の改善」(27%)

現段階で「転職時などのポータビリティの確保」
「新規人材確保に向けた魅力向上」などの理由
を挙げる企業は少数

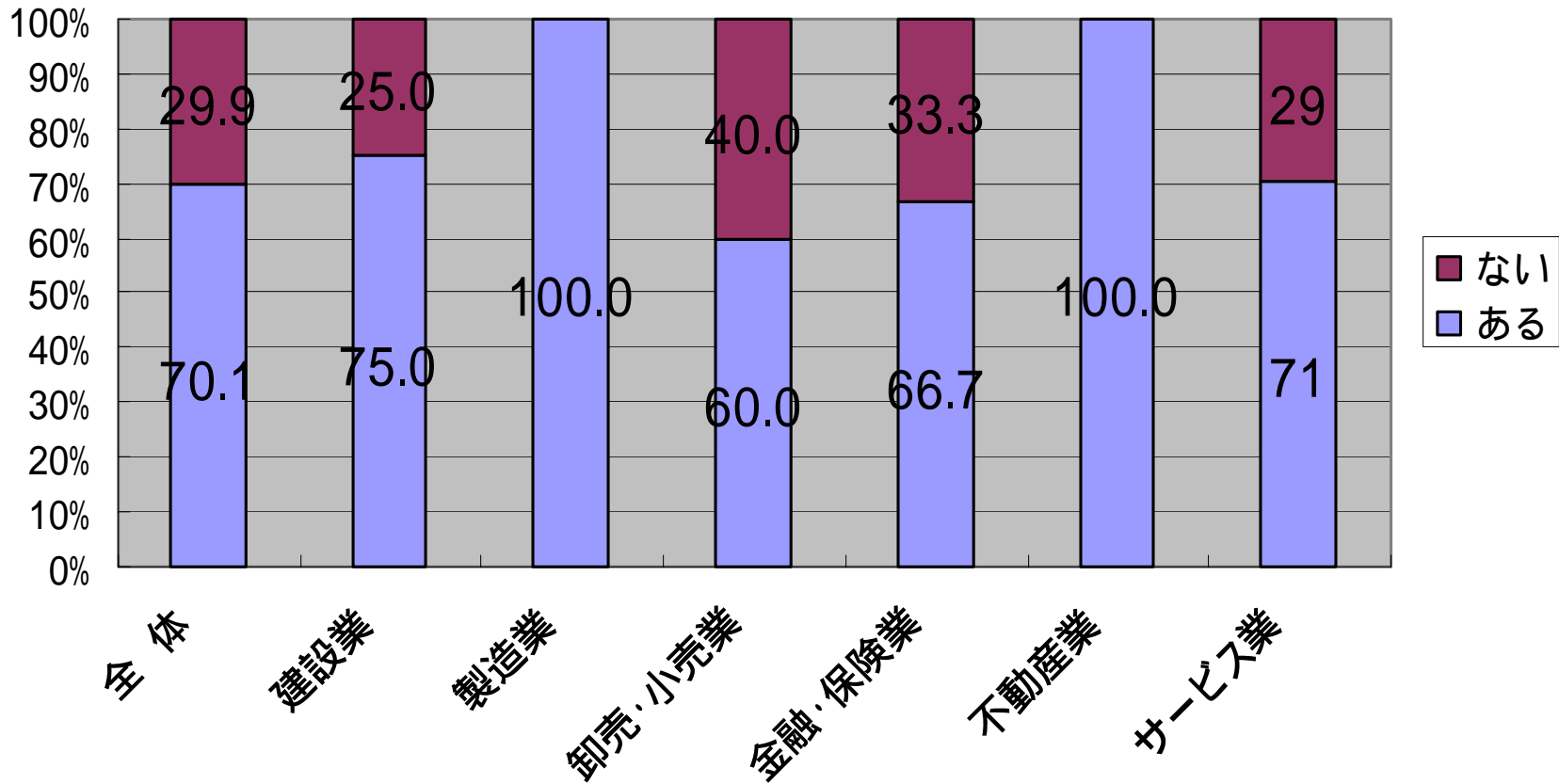
他の退職給付の状況(1)－従業員規模別の状況－

調査時点で確定拠出年金以外の退職給付がある割合は7割である。これを規模別に見ると、「10人未満」で「ない」比率が「ある」比率を上回り、「10人から99人」と「300人から499人」の企業で「ない」比率が相対的に高い。それ以外では、「ある」と回答した比率が7割から9割弱である。



他の退職給付の状況(2)－産業・業種別の状況－

「現時点での退職給付の有無」を業種別に見ると、製造業と不動産業ではすべての企業が「ある」を選択しており、建設業、卸売・小売業、金融・保険業、サービス業でも、6割から7割5分が「ある」を選択している。



掛金、給付等の状況について(1)

一掛金の上限金額(月額)の分布一

規約に定める掛金の上限金額は平均値で20,418円(月額)であり、その下限金額は7,044円(月額)である。

金額の区分	他年金なし(%)	他年金あり(%)
5,000円未満	3	4
5,000円以上10,000円未満	24	25
10,000円以上15,000円未満	3	8
15,000円以上20,000円未満 (18,000円を除く)	6	13
18,000円丁度	3	50
20,000円以上25,000円未満	3	
25,000円以上30,000円未満	0	
30,000円以上36,000円未満	6	
36,000円丁度	53	
合計	100	100
20,418円	25,011円	13,854円

ー平均掛金月額の分布ー

全加入者の掛金月額の平均値は12,031円(58社平均)である。

金額の区分	他年金なし(%)	他年金あり(%)
5,000円未満	14	22
5,000円以上10,000円未満	22	48
10,000円以上15,000円未満	25	22
15,000円以上20,000円未満	11	9
20,000円以上25,000円未満	8	
25,000円以上30,000円未満	11	
30,000円以上36,000円未満	8	
合計	100	100
12,031円	13,608円	11,243円

掛金、給付等の状況について(3)

－掛金の上限金額と平均掛金額の相関－

なお、企業型加入者のうち、掛金が上限金額の割合は、33%である。

	掛金月額							単位%
上限金額	5千円未満	1万円未満	1万5千円未満	2万円未満	2万5千円未満	3万円未満	3万6千円	合計
5千円未満	3.8							3.8
1万円未満	9.4	17.0						26.4
1万5千円未満	1.9	1.9	1.9					5.7
2万円未満	1.9	11.3	11.3	3.8				28.3
2万5千円未満			1.9					1.9
3万6千円	1.9	3.8	11.3	5.7	1.9	7.5	1.9	34.0
合計	19.0	34.0	26.4	9.4	1.9	7.5	1.9	100.0



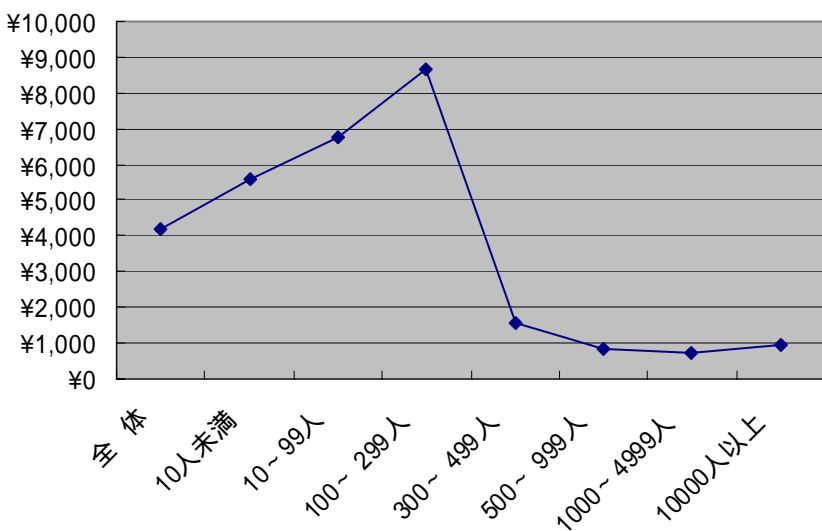
手数料について(1)

- ✓ 各種手数料については、**運用関連業務、記録関連業務**そして**資産管理業務**に分け、さらに各々について1人当たりの初期費用と月額**の維持管理費用**を質問している。
- ✓ それを従業員規模別に比較することで、各業務の手数料に「**規模の利益**」が作用することが示される。
- ✓ ただし、**投資教育に要する手数料**については、こうした傾向は見られない。

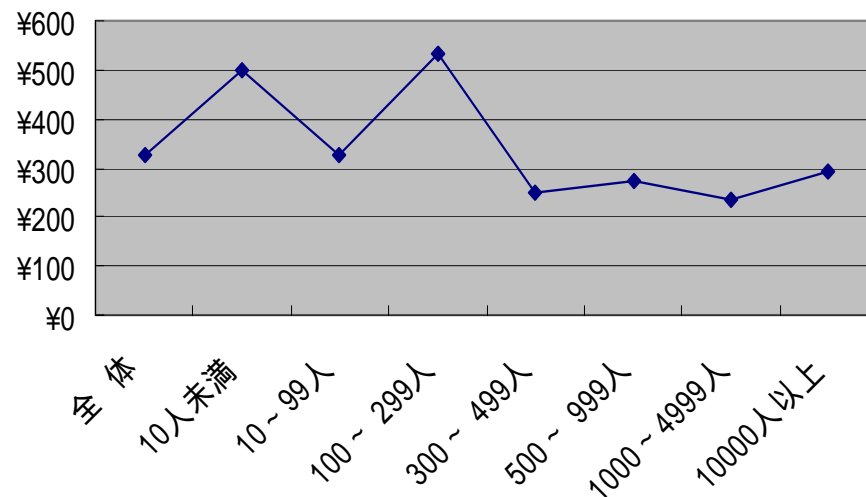
手数料について(2)

運用関連業務に掛かる初期費用の1人当たり金額は、平均値で4,191円(54社平均)、その維持管理費用の月額額は326円(52社平均)である。それを、従業員規模別に比較すると、初期費用については「100人から299人」で、8,677円(7社平均)と最高であり、「1000人から4999人」で最低の748円(8社平均)となっている。維持管理費用については、「100人から299人」で最高の533円(7社平均)であり、最低は「1000人から4999人」の236円(8社平均)である。

運用関連業務手数料(初期費用)



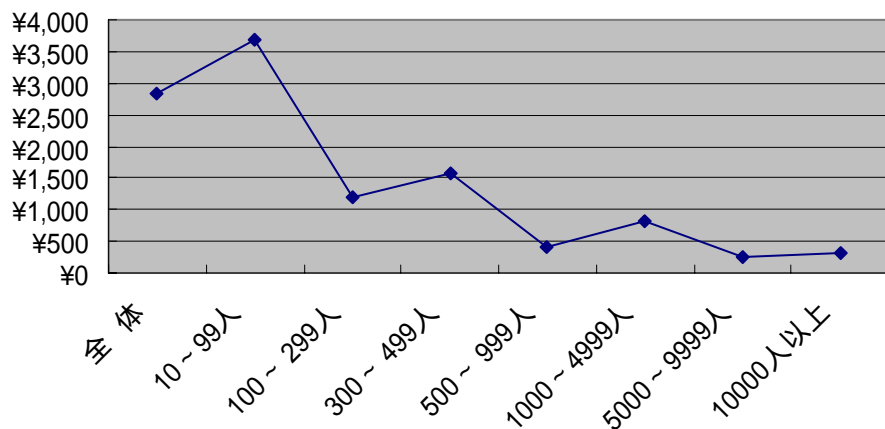
運用関連業務手数料(維持管理費用)



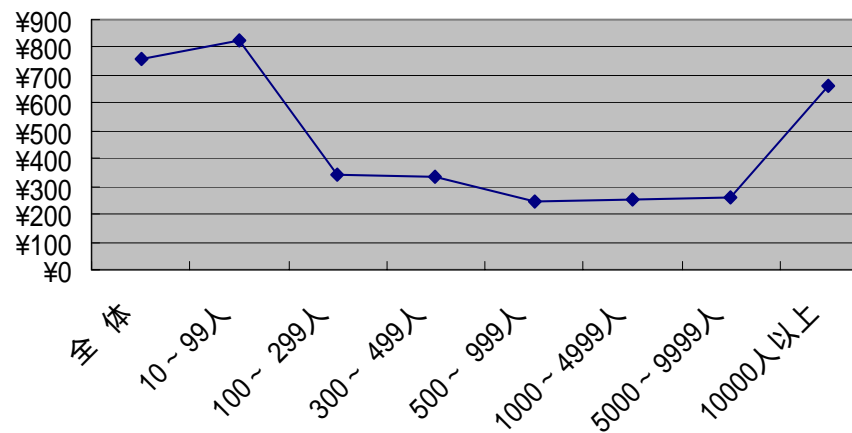
・手数料について(3)

記録関連業務に掛かる初期費用の1人当たり金額は、平均値で2,843円(43社平均)、その維持管理費用の月額額は757円(42社平均)である。それを、従業員規模別に比較すると、初期費用については「10人から99人」で、3,694円(15社平均)と最高であり、「10000人以上」で最低の303円(6社平均)となっている。維持管理費用については、「10人から99人」で最高の827円(15社平均)であり、最低は「500人から999人」の246円(3社平均)である。

記録関連業務手数料(初期費用)



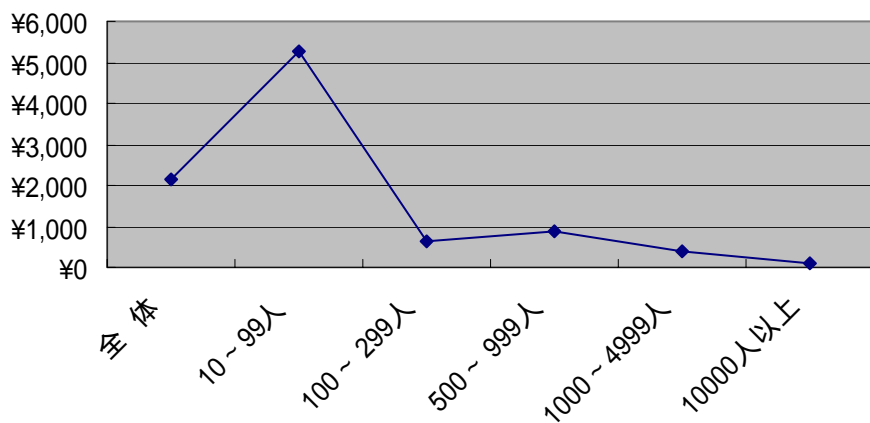
記録関連業務手数料(維持管理費用)



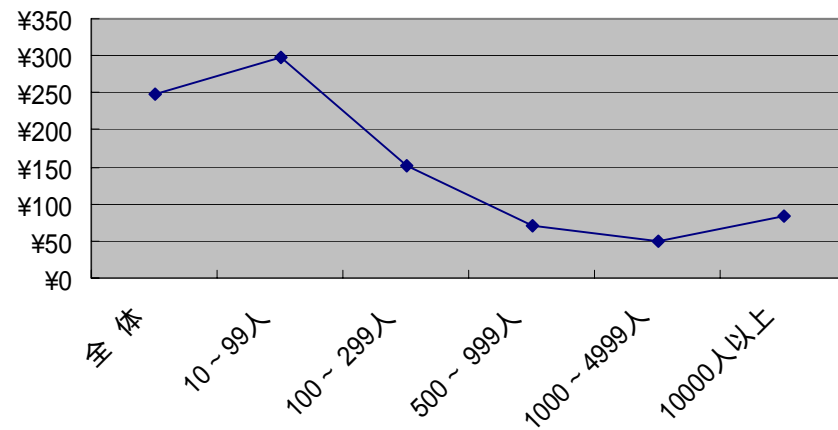
・手数料について(4)

資産管理業務に掛かる初期費用の1人当たり金額は、平均値で2,158円(40社平均)、その維持管理費用の月額額は249円(51社平均)である。それを、従業員規模別に比較すると、初期費用については「10人から99人」で、5,254円(14社平均)と最高であり、「10000人以上」で最低の121円(6社平均)となっている。維持管理費用については、「10人から99人」で最高の297円(7社平均)であり、最低は「1000人から4999人」の49円(9社平均)である。

資産管理費用(初期費用)



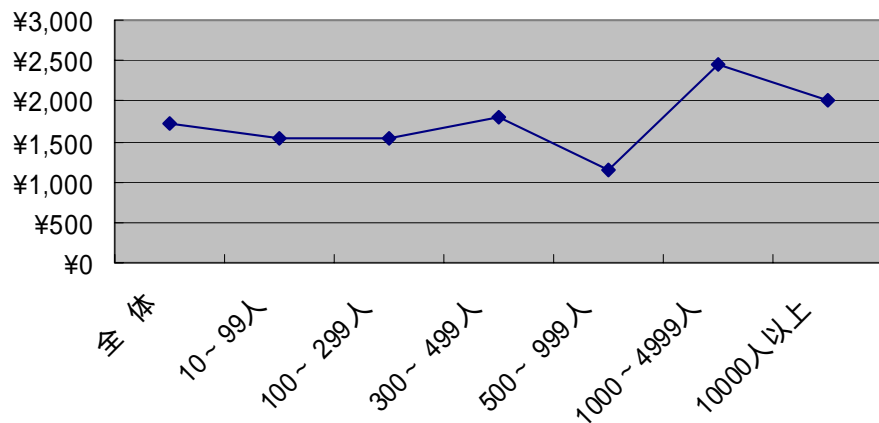
資産管理費用(維持管理費用)



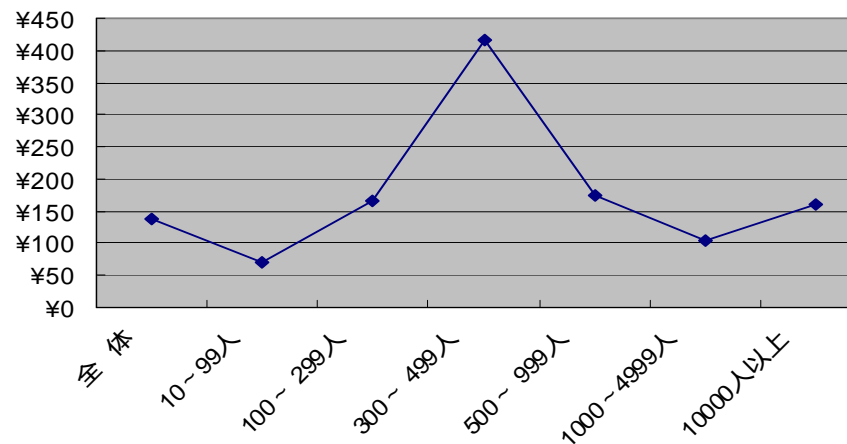
・手数料について(5)

投資教育に要する費用について、導入時点の1人当たり費用は平均値で1,722円(49社平均)であり、継続教育に要する1人当たり費用は月額で139円(40社平均)である。それを、従業員規模別に比較すると、初期投資教育については「1,000人から4999人」で、2,455円(11社平均)と最高であり、「500人から999人」で最低の1,147円(5社平均)となっている。継続投資教育については、「300人から499人」で最高の417円(7社平均)であり、最低は「0人から99人」の71円(22社平均)である。

投資教育手数料(初期費用)



投資教育手数料(継続費用)



. 運用商品について(1)

企業が加入者に提供している運用商品数は、平均で13.3であり、その内の元本確保型商品数は平均で2.9である。

運用商品類型別では、「預貯金」2.3、「株式投資信託」7.6等となっている。

運用商品類型	運用商品数
預貯金	2.3
信託商品	0.3
公社債投資信託	1.5
株式投資信託	7.6
債券	0.5
株式	0.1
保険商品	0.9
運用商品全体	13.3

. 運用商品について(2)

資産残高割合については、「預貯金」「株式投資信託」が全年齢で概ね3割台、「公社債投資信託」が1割5分程度であるが、40歳代の「株式投資信託」の割合は4割を超えている。

商品類型	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代
預貯金	43.7	38.6	35.1	33.3	35.8
信託商品	0.3	1.5	1.9	1.0	0.6
公社債投信	15.1	16.2	16.4	13.0	17.4
株式投信	33.0	35.5	37.9	43.9	37.9
債券	1.7	1.7	2.6	2.1	1.7
株式	2.9	1.7	1.6	1.9	1.6
保険商品	3.4	5.0	4.6	4.8	5.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

個人調査；回答加入者の特性

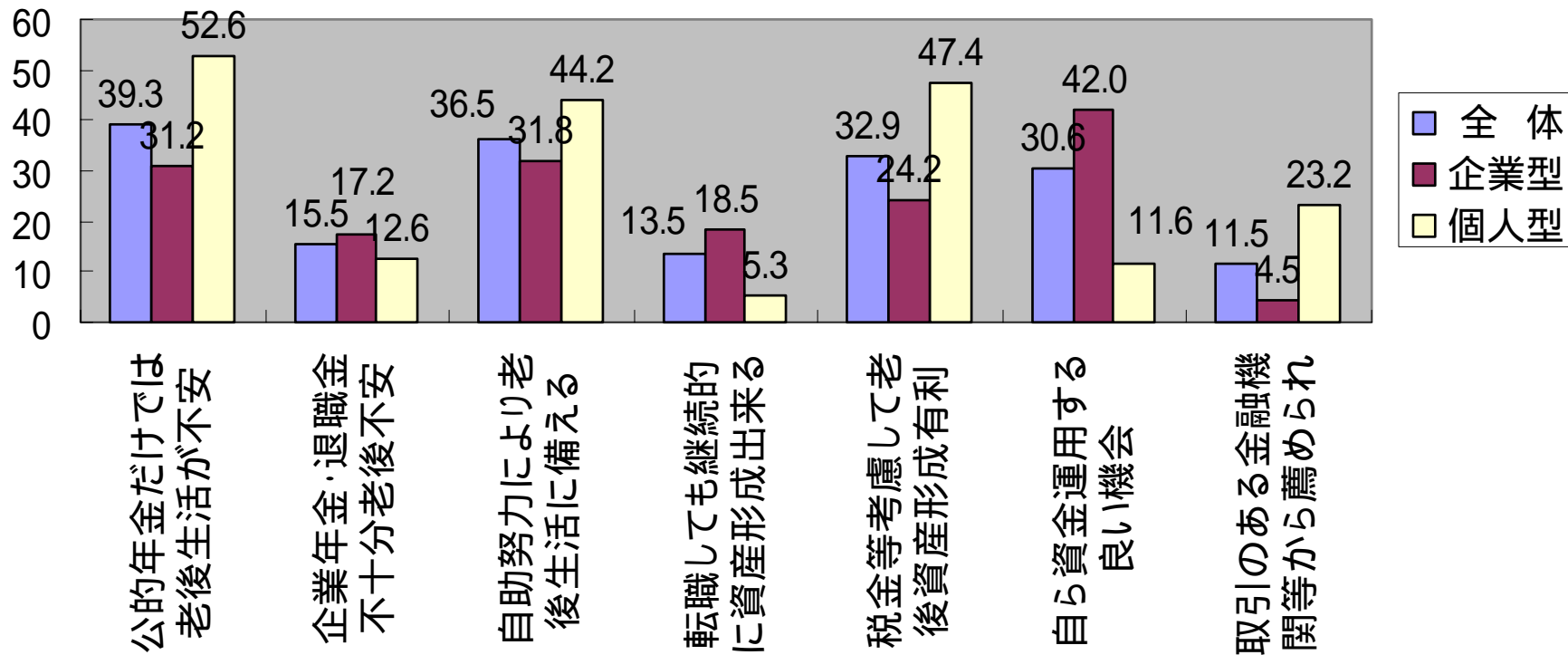
企業型	勤務先での一律適用者	希望による加入者
合計 504人 (内不明1人)	346人	157人
個人型	第1号被保険者	第2号被保険者
合計 95人 (内不明2人)	60人 (内、国民年金基金加入者32人)	33人

年齢区分	人数	割合 (%)
20歳以上25歳未満	28人	4.7
25歳以上30歳未満	110人	18.5
30歳以上35歳未満	121人	20.3
35歳以上40歳未満	96人	16.1
40歳以上45歳未満	85人	14.3
45歳以上50歳未満	64人	10.7
50歳以上55歳未満	62人	10.4
55歳以上	30人	5.0
合計	601人 (内不明5人)	100.0

・加入状況について(1)

「企業型希望加入者」と「個人型加入者」による加入理由を比較すると、「企業型」では、「自ら資金運用する良い機会」42.0%、「自助努力により老後生活に備える」31.8%そして「公的年金だけでは老後生活が不安」31.2%となっている。これに対して、「個人型」では、「公的年金だけでは老後生活が不安」52.6%、「税金等を考慮して老後資産形成に有利」47.4%そして「自助努力により老後生活に備える」44.2%の順に多い。

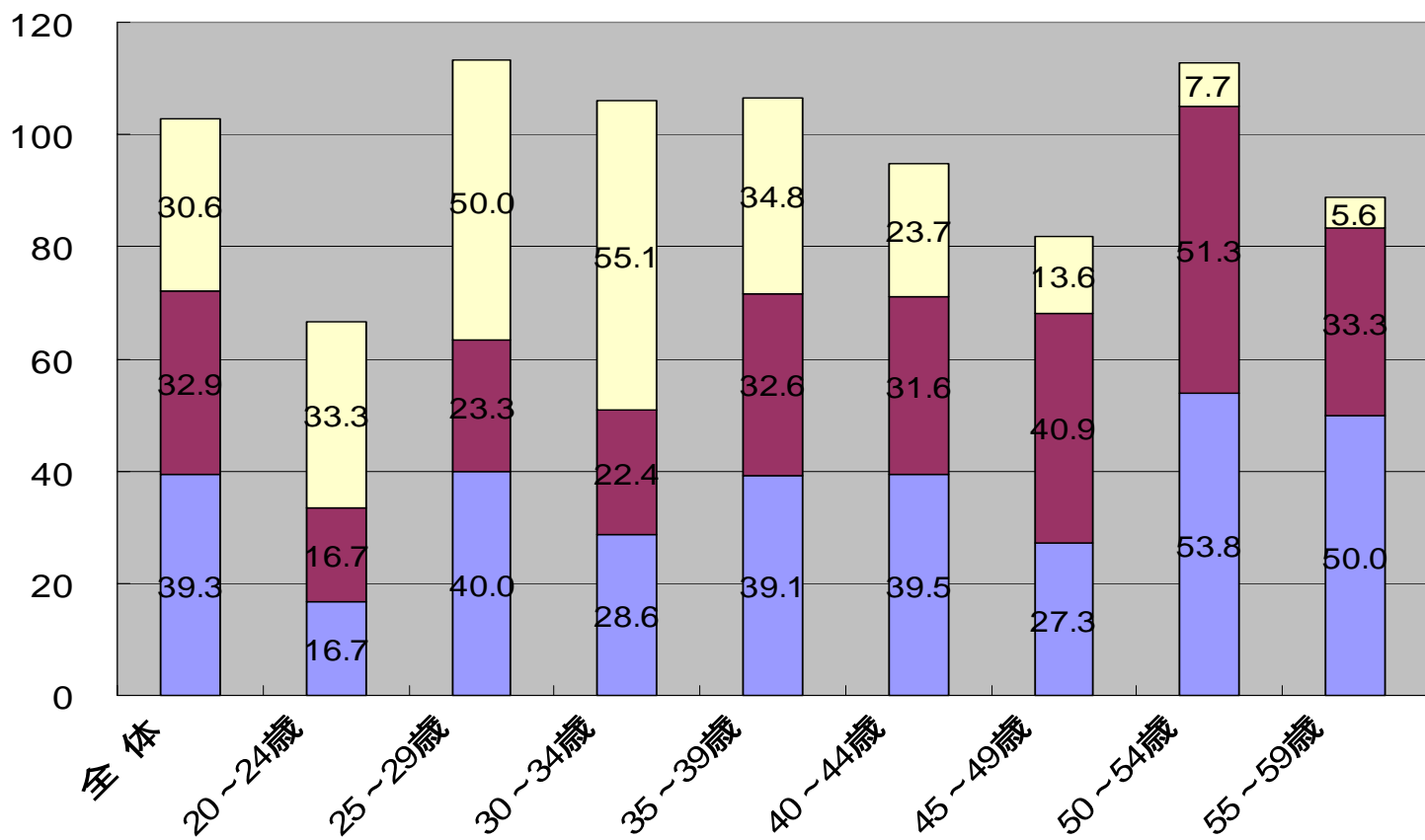
加入理由 企業型と個人型



加入状況について(2)

主要理由に限定して年代別に比較すると、20歳代、30歳代の年代ほど「自ら資金運用する良い機会」を選択する比率が高い。50歳代では、「公的年金だけでは老後生活が不安」を選択する比率が高い。

年代別 加入理由

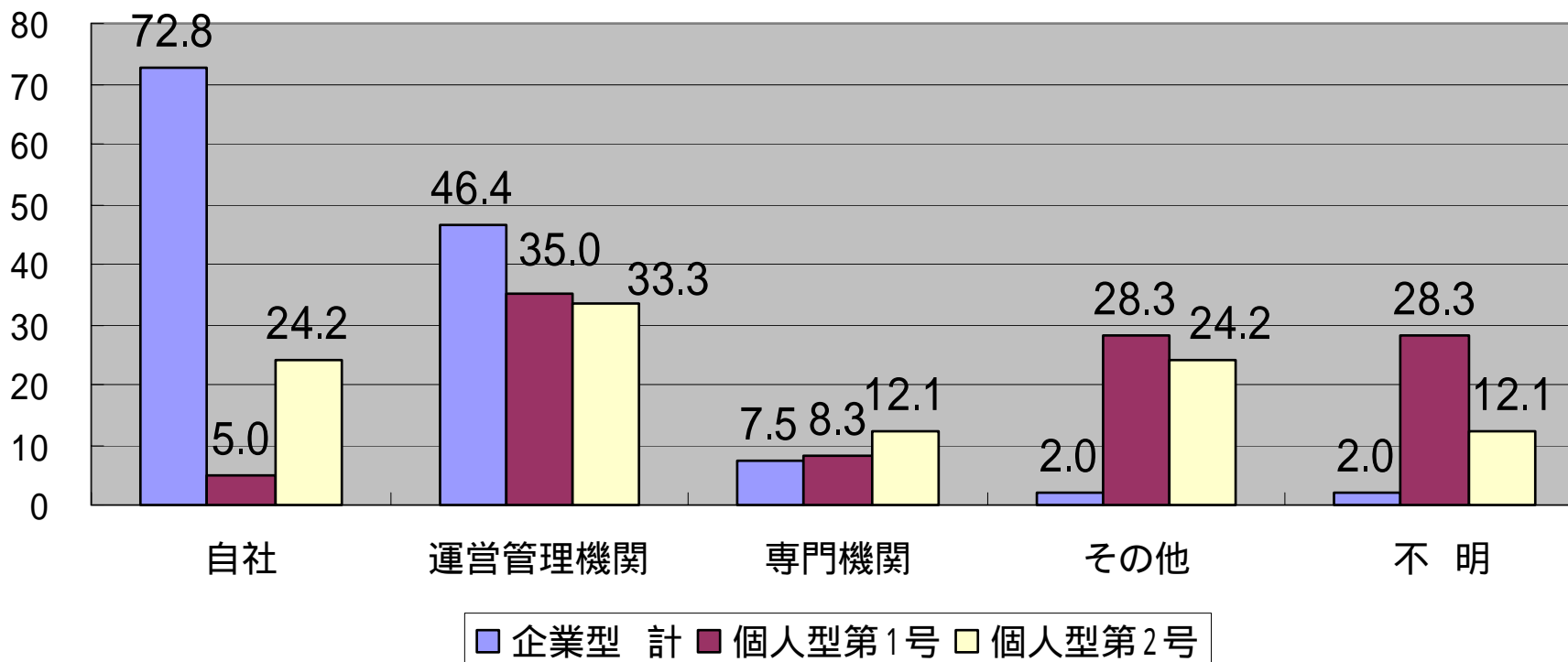


■ 公的年金だけでは老後生活が不安
 ■ 税金等考慮して老後資産形成有利
 ■ 自ら資金運用する良い機会

・投資教育について(1)

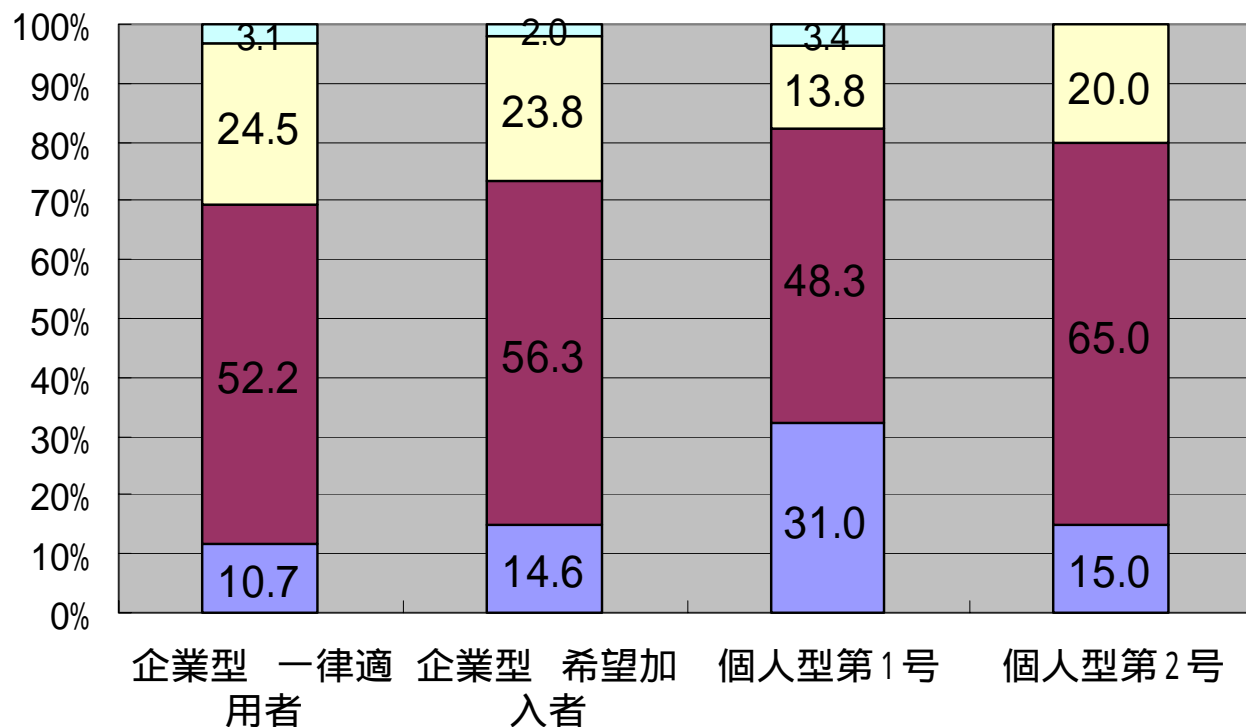
「投資教育の実施主体」を加入形態別に見ると、「企業型」では「自社」72.8%と「運営管理機関」46.4%の比率が高い。「個人型」を全体で見ると、「運営管理機関」と「その他」の比率が高い他、「不明」とする回答も多い。「個人型」の中で比較すると、「個人型第2号」で「自社」24.2%の他、「専門機関」12.1%の比率が高い。

投資教育の実施主体



「制度内容」「加入手続き」「資産運用方法」そして「運用商品」などの理解度を4段階評価で質問した結果を、加入形態別に比較している。「制度内容の理解度」について、「十分理解できた」比率は、「個人型第1号」31.0%で最も高く、「企業型一律適用者」10.7%で最も低くなっている。逆に、「あまり理解できなかった」「全く理解できなかった」の合計比率は、「企業型加入者」に比較して「個人型加入者」において相対的に低くなっている。

制度内容の理解度

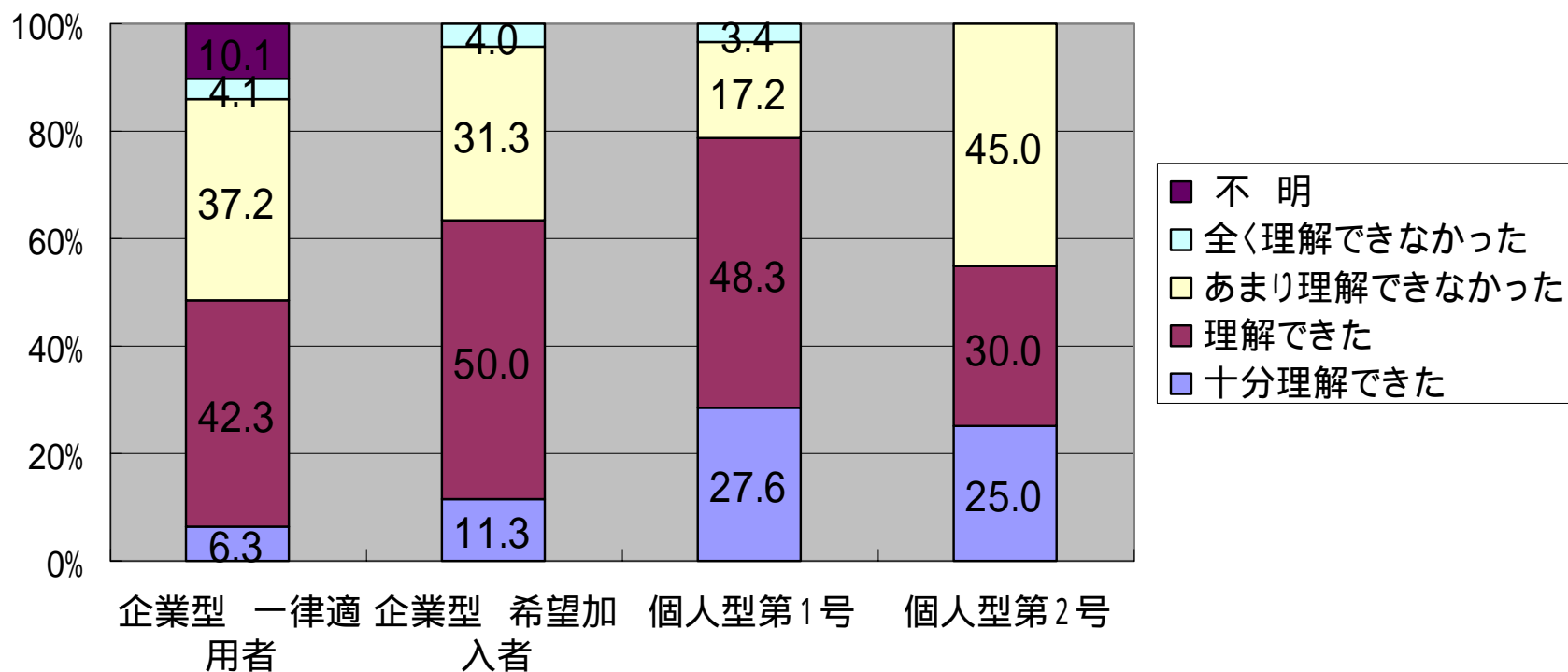


- 不 明
- 全く理解できなかった
- あまり理解できなかった
- 理解できた
- 十分理解できた

・投資教育について(3)

「資産運用方法の理解度」について、「十分理解できた」比率は「個人型加入者」でかなり高く、「希望加入者」で11.3%、「一律適用者」で6.3%となっている。また、「あまり理解できなかった」「全く理解できなかった」の合計比率は、「一律適用者」と「個人型第2号」で4割を超えている。

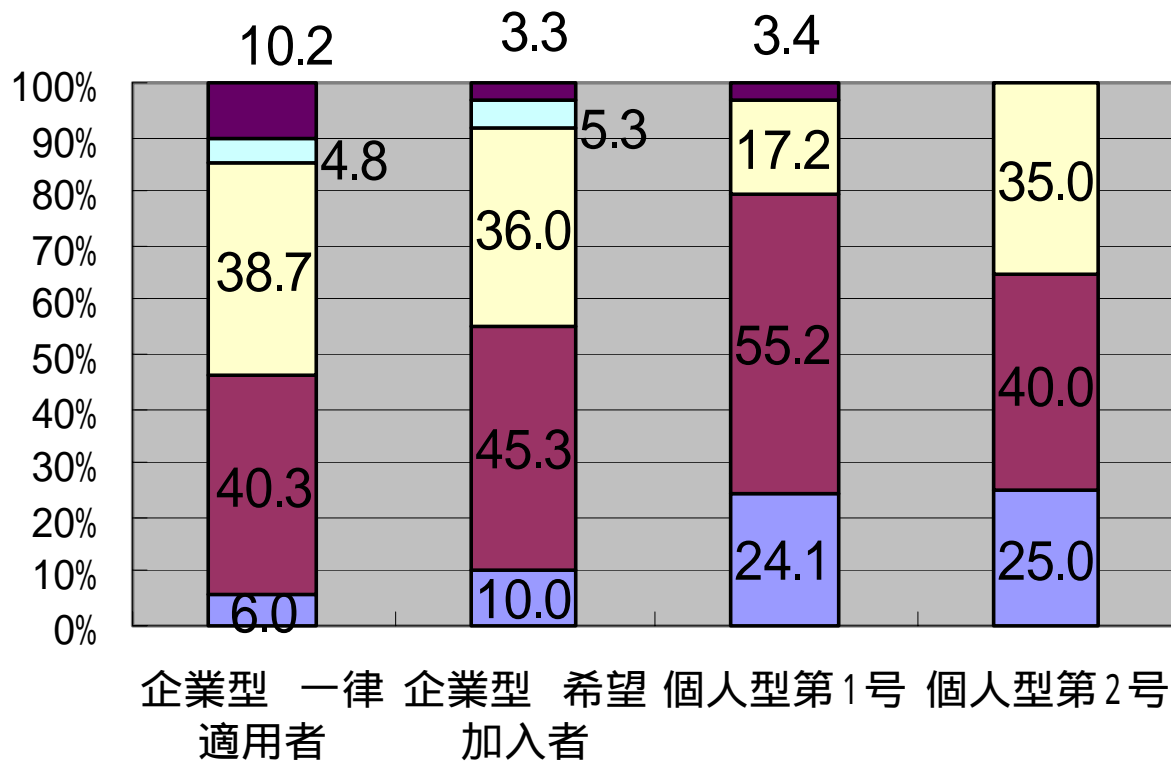
資産運用方法の理解度



・投資教育について(4)

「運用商品の理解度」について、「十分理解できた」比率は「個人型加入者」でかなり高く、「希望加入者」で10.0%、「一律適用者」で6.0%となっている。また、「あまり理解できなかった」「全く理解できなかった」の合計比率は、「企業型加入者」で4割を超えている。

運用商品の理解度



- 不明
- 全く理解できなかった
- あまり理解できなかった
- 理解できた
- 十分理解できた

・ 運営管理機関のサービスについて(1)

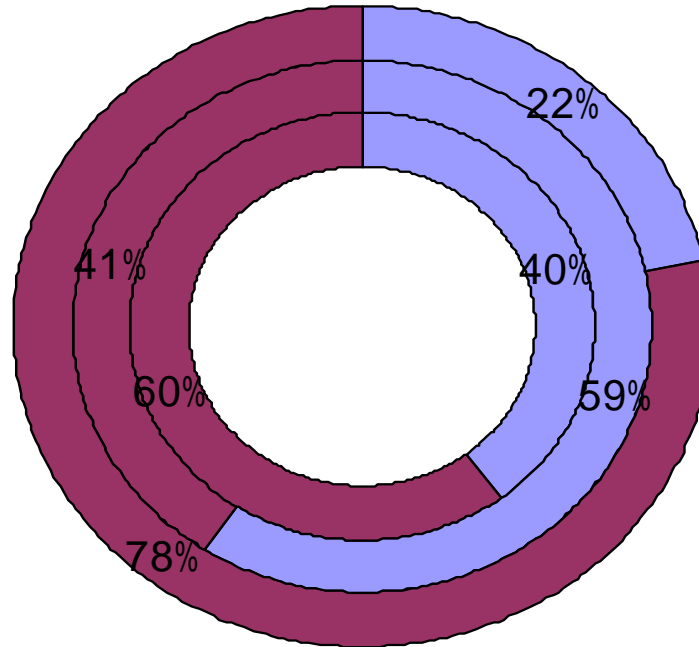
ウェブ・サイトの利用状況については、「利用した事がある」42%、「利用した事がない」58%となっている。また、利用経験者に限定しても「頻繁に利用する」割合は1割以下にすぎず、「2～3ヶ月に1回程度」26%、「ほとんど利用しない」34%が過半数を占めている。なお下にコールセンターの対応とウェブ・サイトの使いやすさを比較して纏めている。

	コールセンターの 対応	ウェブ・サイトの 使いやすさ
良い	21%	8%
普通	65	74
良くない	13	15
不明	2	3

. 運営管理機関のサービスについて(2)

ウェブ・サイトの利用状況については、加入形態別に利用経験に格差がある。「利用した事がある」割合は、「希望加入者」59%で最も高く、「一律適用者」40%、「個人型加入者」22%の順である。

ウェブ・サイトの利用状況
内側は「一律適用者」中間は「希望加入者」外側は「個人型加入者」

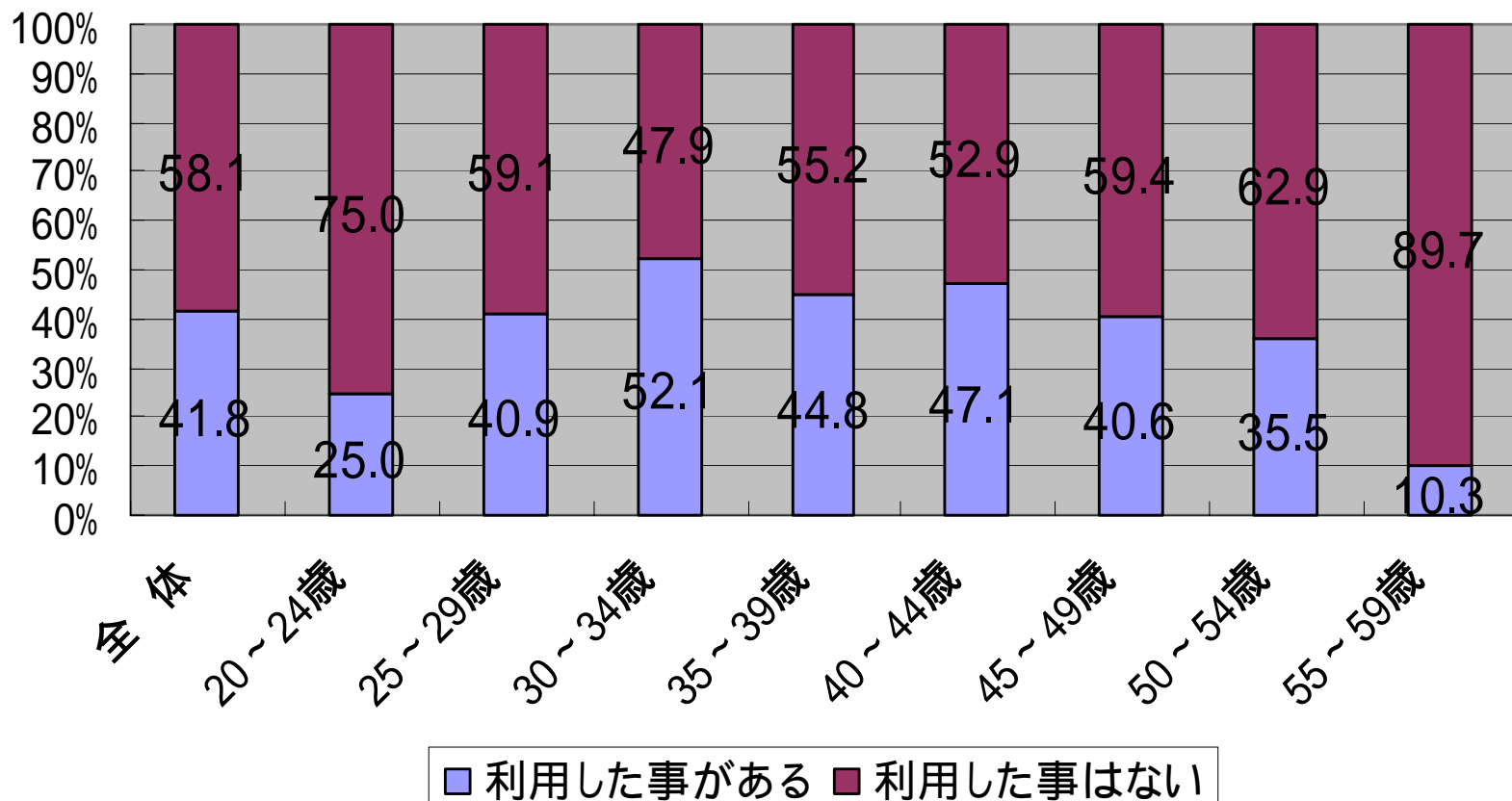


■ 利用した事がある ■ 利用した事はない

. 運営管理機関のサービスについて(3)

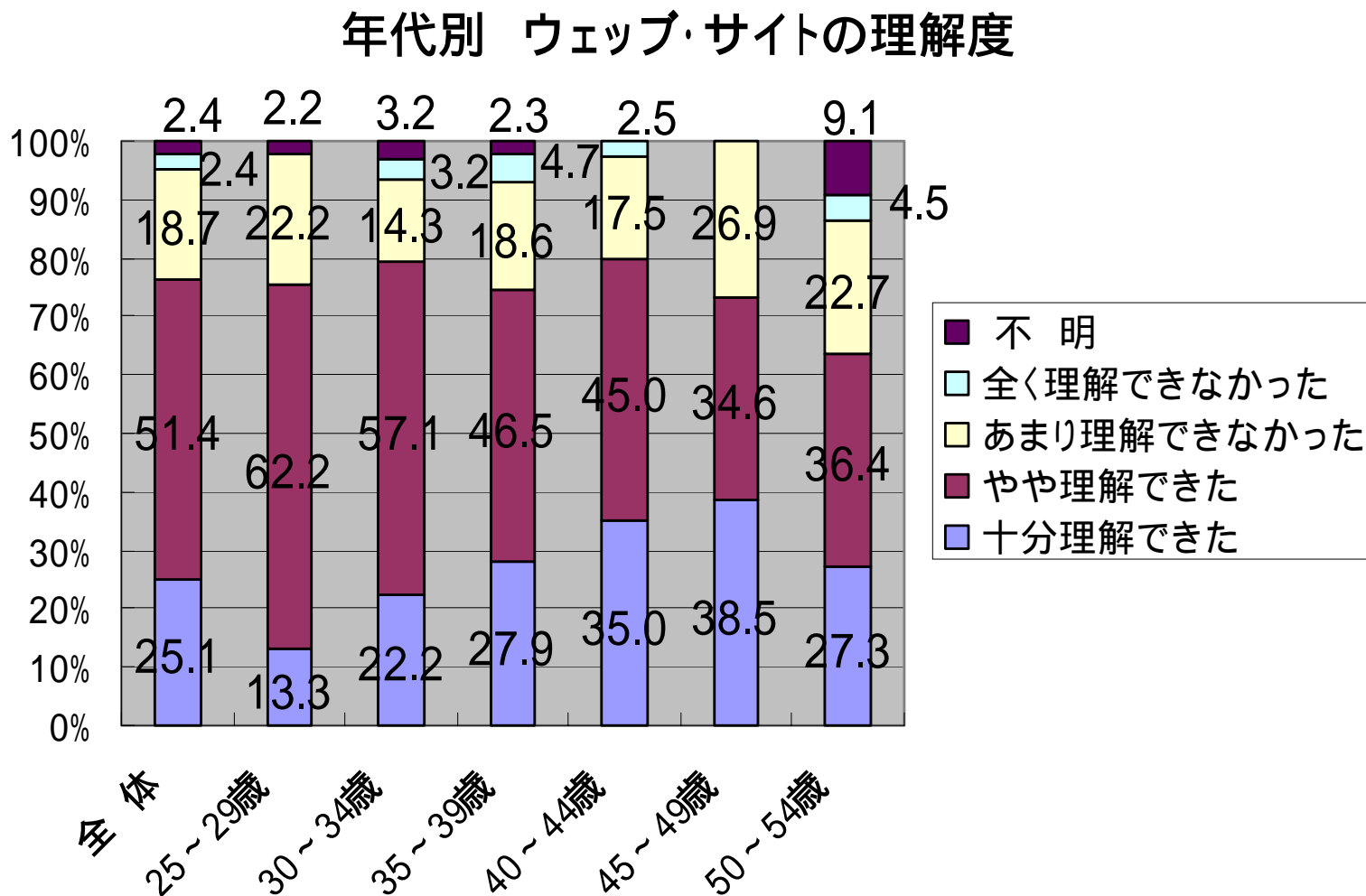
これを年代別に見ると、「利用経験あり」は平均的に4割前後であるが、20歳代前半で25.0%、50歳代後半で10.3%と低くなっている反面、30歳代前半で52.1%と高くなっている。

年代別 ウェブ・サイトの利用状況



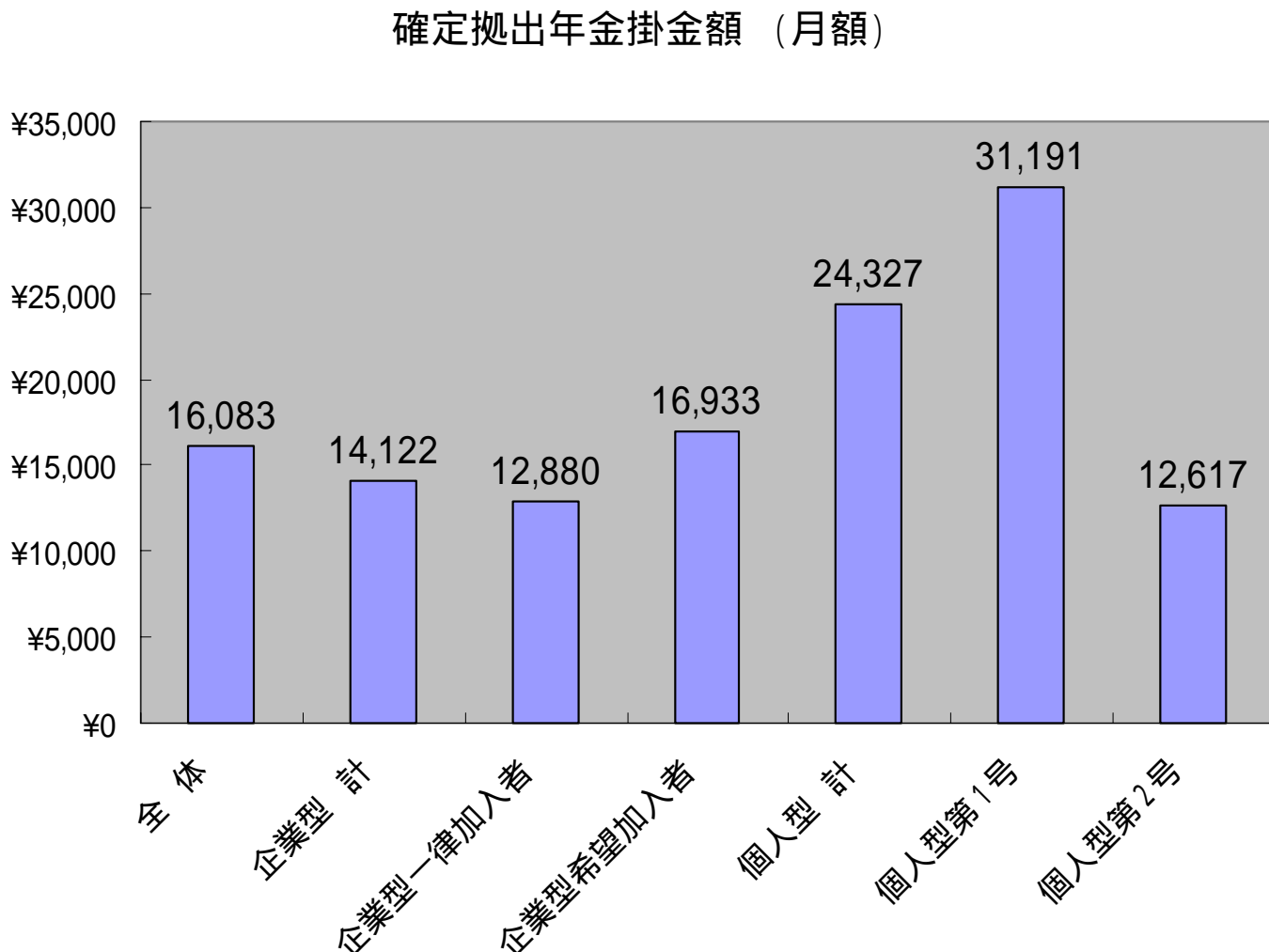
. 運営管理機関のサービスについて(4)

ウェブ・サイトの理解度を年代別に見ると「十分理解できた」割合は40歳代で高くなっている。一方「あまり理解できなかった」「全く理解できなかった」の合計比率は40歳代後半と50歳代前半でやや高い傾向にある。



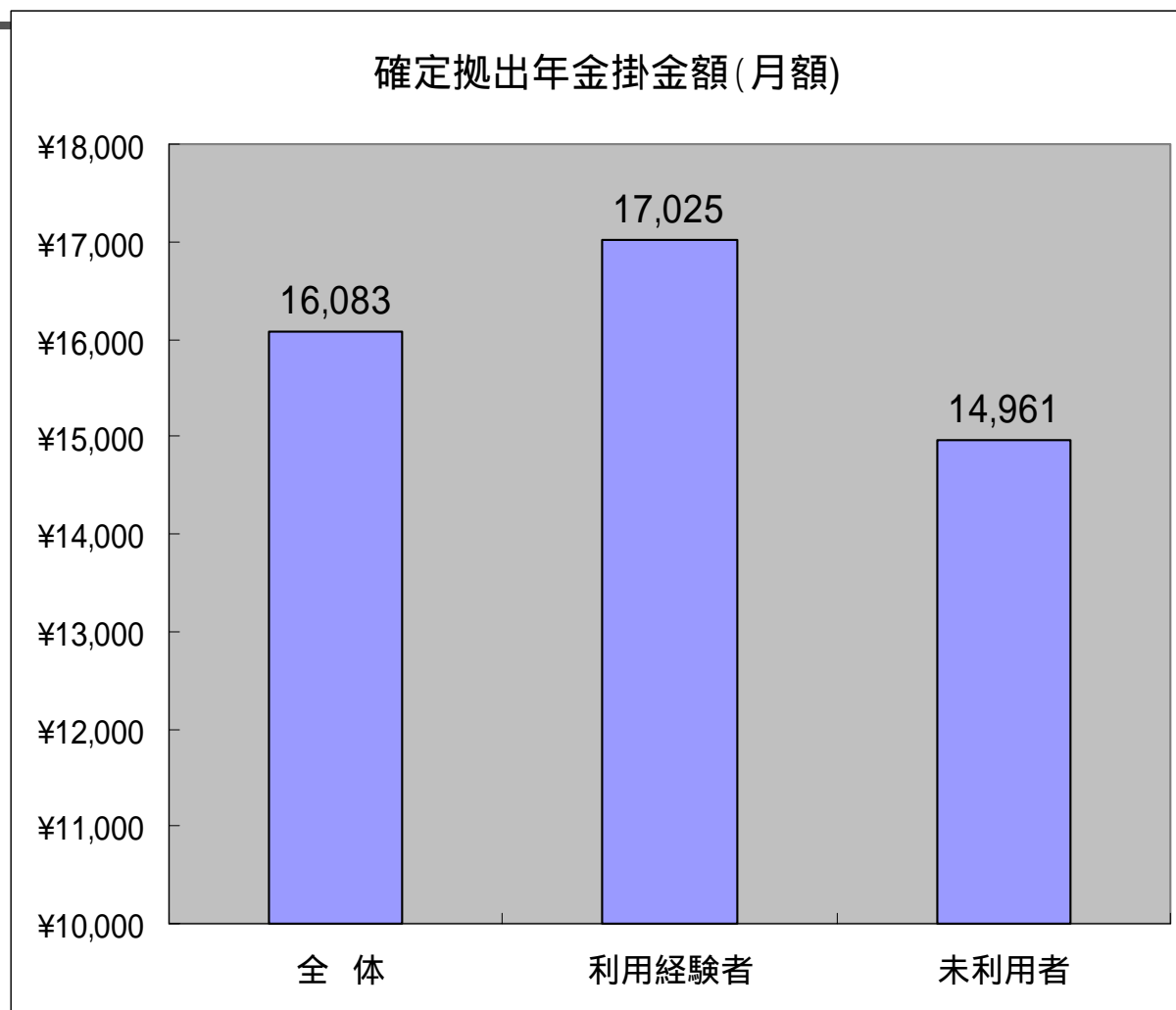
・資産運用等の状況について(1)

確定拠出年金への掛金月額を加入形態別に比較すると、「企業型」では14,122円(385人)、「個人型」では24,327円(85人)である。また、「希望加入者」で16,933円(118人)と平均値16,083円をやや上回っており、「一律適用者」では12,880円(267人)とそれを下回っている。



・資産運用等の状況について(2)

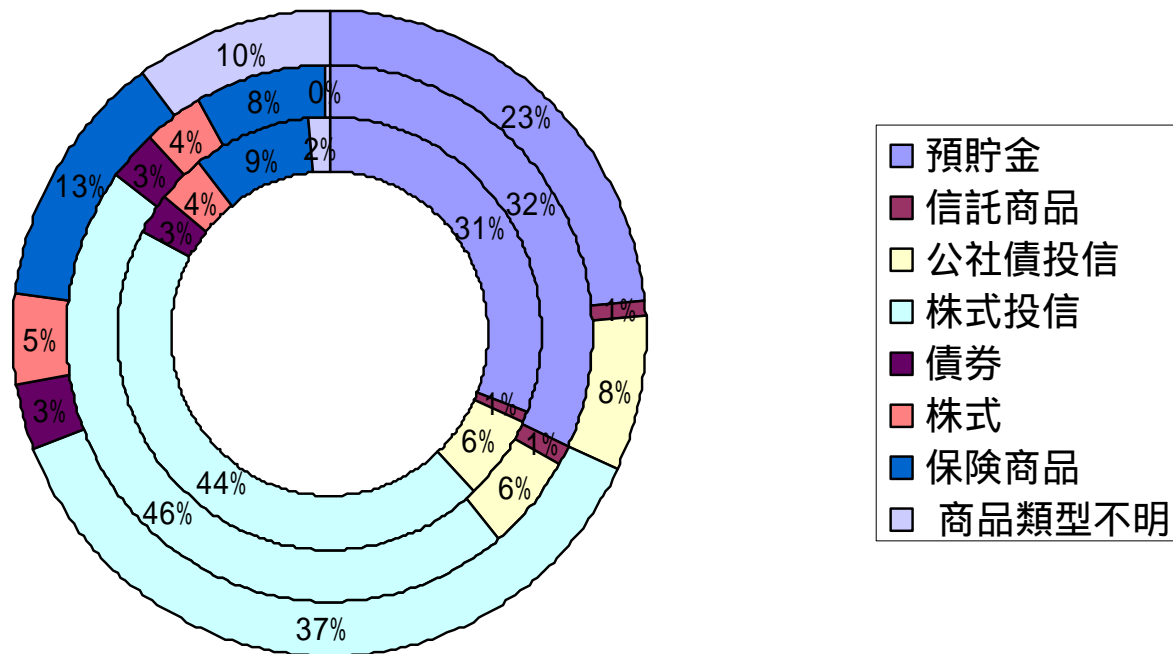
「ウェブ・サイトの利用経験者」では17,025円と平均値16,083円を上回るのに対して、「ウェブ・サイトの未利用者」は14,961円と下回っている。



資産運用等の状況について(3)

運用商品類型毎の資産残高割合について、加入形態別に比較すると、「企業型」では「預貯金」32%と「株式投資信託」46%の比率が高く、反面「公社債投資信託」6%と「保険商品」8%の比率がやや低い。

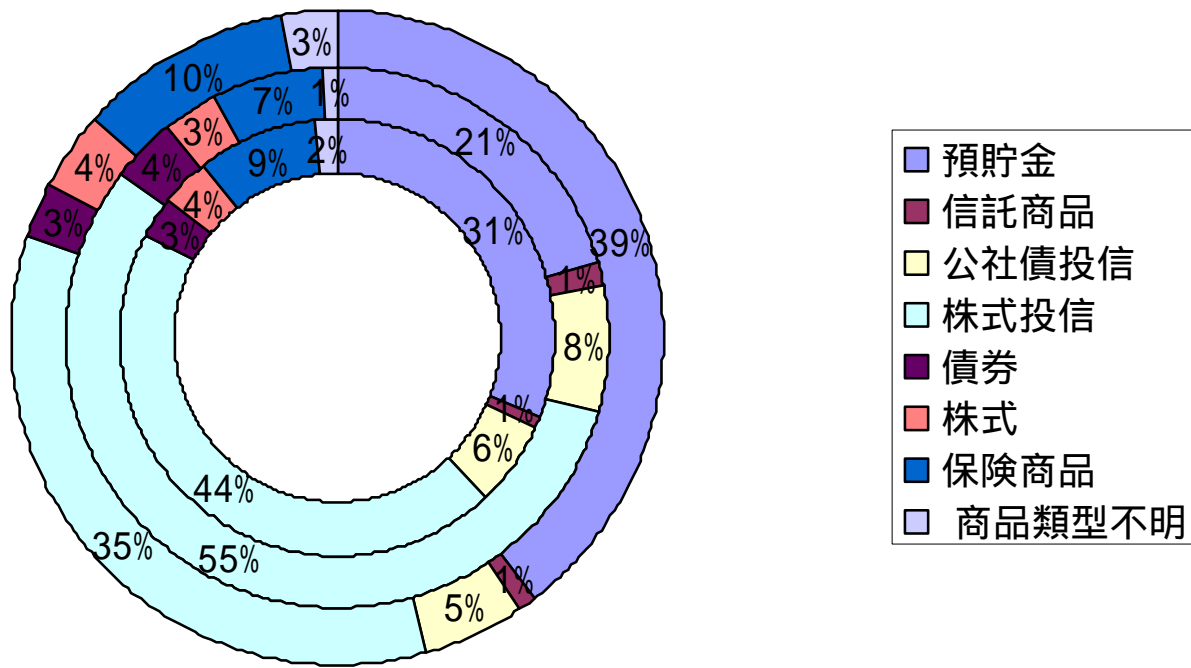
運用残高割合 企業型と個人型
内側は「全体」、中間は「企業型」、外側は「個人型」



資産運用等の状況について(4)

ウェブ・サイトの利用経験の有無で比較すると、「公社債投資信託」8%、「株式投資信託」55%などで、「ウェブ・サイトの利用経験者」の比率が「ウェブ・サイトの未利用者」の比率を上回っている。これに対して、「預貯金」と「保険商品」などで、後者の比率が前者の比率を上回っている。

運用残高割合 ウェブ・サイトの利用有無
内側は「全体」、中間は「利用経験者」、外側は「未利用者」



・資産運用等の状況について(5)

ここでは、ウェブ・サイトの利用経験別に資産残高割合の相違を検証している。なお、ウェブ・サイトの利用経験者 = 1、未利用者 = 0である。

	ウェブ	N	平均値	標準偏差	F 値	有意確率	t 値
預金比率	0	214	41.47	42.21	44.187	9.29E-11	5.362
	1	208	21.79	32.38			5.382
信託比率	0	214	1.00	6.58	0.611	0.435025	-0.374
	1	208	1.32	10.49			-0.371
公社比率	0	214	4.91	12.68	6.867	0.009100	-1.380
	1	208	6.94	17.32			-1.375
株投比率	0	214	36.15	38.22	0.008	0.930763	-5.011
	1	208	54.88	38.53			-5.011
債券比率	0	214	2.17	11.43	5.110	0.024293	-1.197
	1	208	3.63	13.59			-1.194
株式比率	0	214	3.50	14.63	0.078	0.780557	-0.129
	1	208	3.70	16.10			-0.128
保険比率	0	214	10.00	23.85	8.606	0.003534	1.542
	1	208	9.99	19.87			1.542

運用商品選択のトピック

運用商品の選択に
影響する要因

企業属性
既存の退職給付制度

従業員の個人属性
性別や加入形態

個別の運用商品についてみれば、ウェブ・サイト利用状況のほか、**掛金月額**や**帰属企業の導入割合**なども選択行動に影響している

運用商品に関する理解度も、**預貯金比率**や**債券比率**を引き下げる一方、**株式投資信託比率**を引き上げる要因として作用している

運用商品の選択	預貯金	
説明変数	係数	t 値
定数	0.543	0.666
厚生年金基金	-0.655	-3.402**
適格退職年金	-0.090	-0.478
退職一時金	-0.408	-2.295**
運用商品の理解度ダミー	-0.331	-2.406**
年齢ダミー	0.030	0.761
性別ダミー	-0.402	-2.656**
加入形態ダミー (一律加入 0、希望加入 1)	0.124	0.678
コールセンターの 利用経験ダミー	0.054	0.281
ウェブの利用経験ダミー	-0.246	-1.771*
確定拠出年金の掛金月額	0.089	0.864
帰属企業の導入割合	-0.942	-2.509**
サンプル数	291	適合度221.178

(** ; p<0.05、* ; p<0.10)

運用商品の選択	株式投資信託	
説明変数	係数	t 値
定数	-1.837	-2.428**
厚生年金基金	0.395	2.477**
適格退職年金	0.159	0.910
退職一時金	0.320	2.007**
運用商品の理解度ダミー	0.162	1.350
年齢ダミー	-0.003	-0.097
性別ダミー	0.341	2.274**
加入形態ダミー (一律加入 0、希望加入 1)	-0.036	-0.237
コールセンターの 利用経験ダミー	0.116	0.665
ウェブの利用経験ダミー	0.113	0.929
確定拠出年金の掛金月額	-0.008	-0.086
帰属企業の導入割合	0.364	1.115
サンプル数	291	適合度168.128

(** ; $p < 0.05$)

運用商品の選択	株式	
説明変数	係数	t 値
定数	-3.996	-2.316**
厚生年金基金	0.751	2.497**
適格退職年金	0.052	0.140
退職一時金	-0.153	-0.382
運用商品の理解度ダミー	0.257	0.997
年齢ダミー	-0.210	-2.192**
性別ダミー	0.200	0.642
加入形態ダミー (一律加入 0、希望加入 1)	-0.897	-2.133**
コールセンターの 利用経験ダミー	-0.292	-0.620
ウェブの利用経験ダミー	-0.039	-0.153
確定拠出年金の掛金月額	0.312	1.290
帰属企業の導入割合	0.183	0.237
サンプル数	291	適合度 187.460

年金システムの再構築

働き方、家族形態そしてライフスタイルの多様化に統合的なシステムの構築

所得保障機会の多様化

従業員ニーズに合わせたカフェテリア型プラン、生活支援型プラン

成長に寄与する年金(保障)のあり方の模索

成果主義の反映や事業形態の変革に適合可能な年金プラン設計

人口・経済変動リスクへの対処の変化